

TABIO CORPORATION

2026年2月期 第1四半期決算説明資料

タビオ株式会社（証券コード：2668）

2025年7月8日

Tabio
tradition in motion



目次

01 事業内容

02 2026年2月期 1Q 業績説明

03 2026年2月期 連結業績予想

01

事業内容

1968年創業

靴下一筋

国内生産中心

品質へのこだわり

検査研究に注力

自社企画デザイン

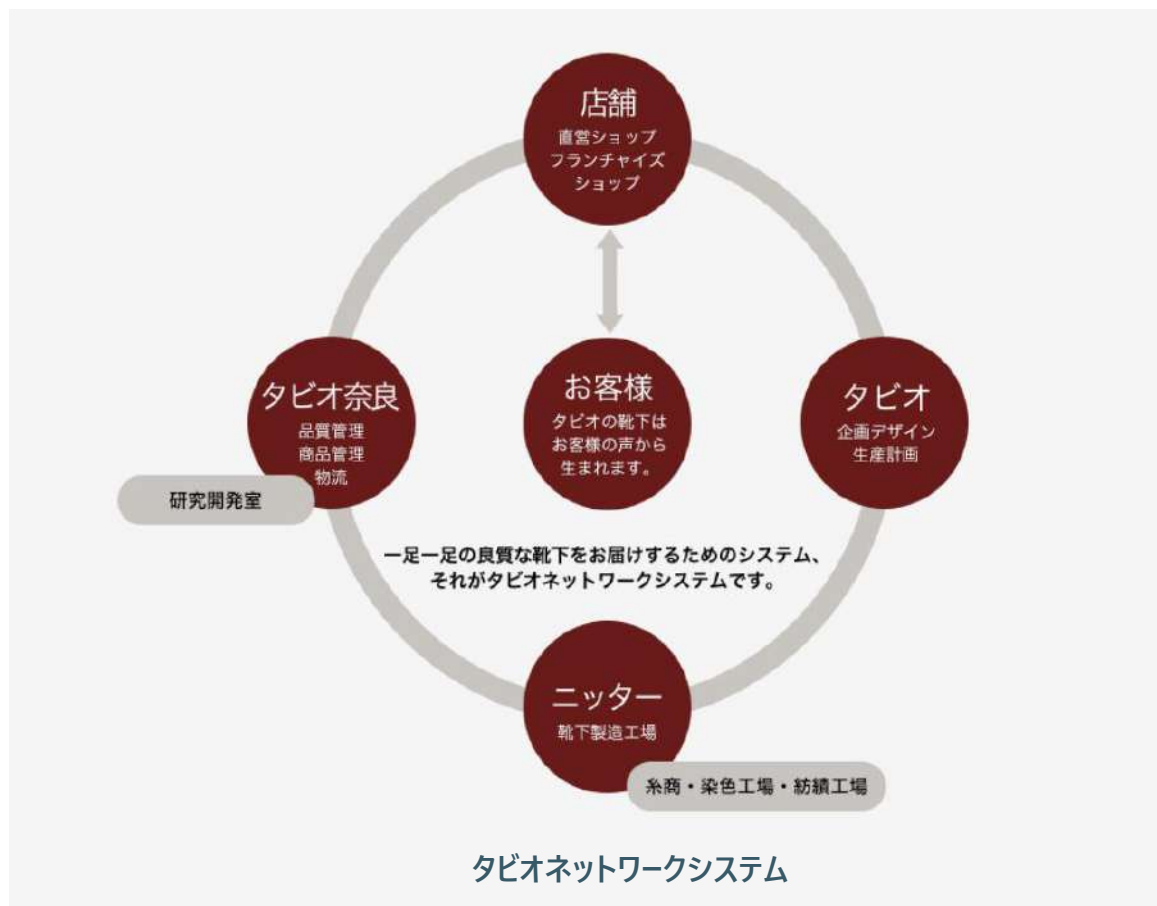


靴下専門小売 店舗数

世界トップクラス

タビオは、靴下の企画・製造・卸・小売にて事業展開を行っております。「靴下は消耗品」という固定観念を打ち破るべく、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使し、本物の靴下の素晴らしさや楽しさを、日本国内に留まらず世界中に届けています。靴下専門店を多店舗展開する企業は世界でも稀有で、世界トップクラスの展開店舗数を誇ります。

「お店の隣に工場がある」ような タビオネットワークシステム



タビオでは、お客様が本当に欲しい商品をお店に在庫を残さずに提供するために、お店で売れた商品を把握し、1足単位で即座に補充する体制を築いております。

靴下製造工場（ニッター）、物流センター、店舗、そしてタビオにいたるすべての段階でお店の販売情報を共有することにより、それぞれの工程が独自に必要な素材や生産数量を判断し、キメの細かい商品フォローとスピードを実現しております。

お店からの受注を受け、原則1日もしくは2日で商品を納入。物流センターに在庫がなくても、ニッターとの連携により1週間で商品を納入しております。

また、弊社にとって一番大切な商品の品質については、関係会社であるタビオ奈良にて行われるJIS規格より厳しい品質検査を通過した商品のみが出荷される体制により担保されております。万が一、不良品が発生した際には、発生原因の究明に努めております。

社 名	タビオ株式会社
創 業	1968年 3 月
設 立	1977年 3 月
所 在 地	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 なんばパークス内パークスタワー16F
資 本 金	414,789,000円（2025年5月末）
事業内容	靴下の企画・製造・卸・小売 FC「靴下屋」の展開 直営店「靴下屋」「Tabio」「Tabio MEN」 の展開
主な関係会社 （持分比率）	タビオ奈良株式会社（100％）連結子会社 Tabio France S.A.S.（100％）連結子会社 踏比鷗商貿(上海)有限公司（100％）連結子会社
拠 点	日本、イギリス、フランス、中国





靴下屋

カジュアルで履き心地のよいレディース靴下
タビオのスタンダードブランド



Tabio

洗練された品のある大人の女性をターゲット
にしたプレミアムブランド



Tabio MEN

ドレス、トラッド、カジュアル、3つの
カテゴリーからなるメンズブランド



Tabio leglabo Beauty & Health

「ムリなく足もとをキレイに」をコンセプト
に開発された機能性レッグブランド



maison peca Produced by Tabio

「どこか上品でキュートな子ども靴下」を
コンセプトにスタートしたキッズブランド



/// TABIO

ランニング、フットボール、ベースボール、バス
ケットボール、ゴルフなどのスポーツブランド

02

2026年2月期 1Q業績説明

売上高は前年実績を下回ったものの、粗利率の改善や販管費の減少等により営業利益は増加。

売上高

4,182 百万円

前年同期比

△1.2%

営業利益

326 百万円

前年同期比

+16.0%

経常利益

336 百万円

前年同期比

+16.9%

当期純利益

228 百万円

前年同期比

+30.2%

外部環境

- 訪日外国人観光客数の増加傾向継続、インバウンド需要は堅調に推移。
- 原材料価格の高騰や国内人件費上昇等の影響により、物価上昇は継続。

業績概況

- 中国の代理商への商品全般の販売とスポーツ卸先へのランニング商品販売が好調。
- 都市部はインバウンド増加により売上が好調に推移するものの、地方ではインフレに伴う値上げで売上減少。
- 前期は特別功労金があったため、当期純利益が前期比で増加。

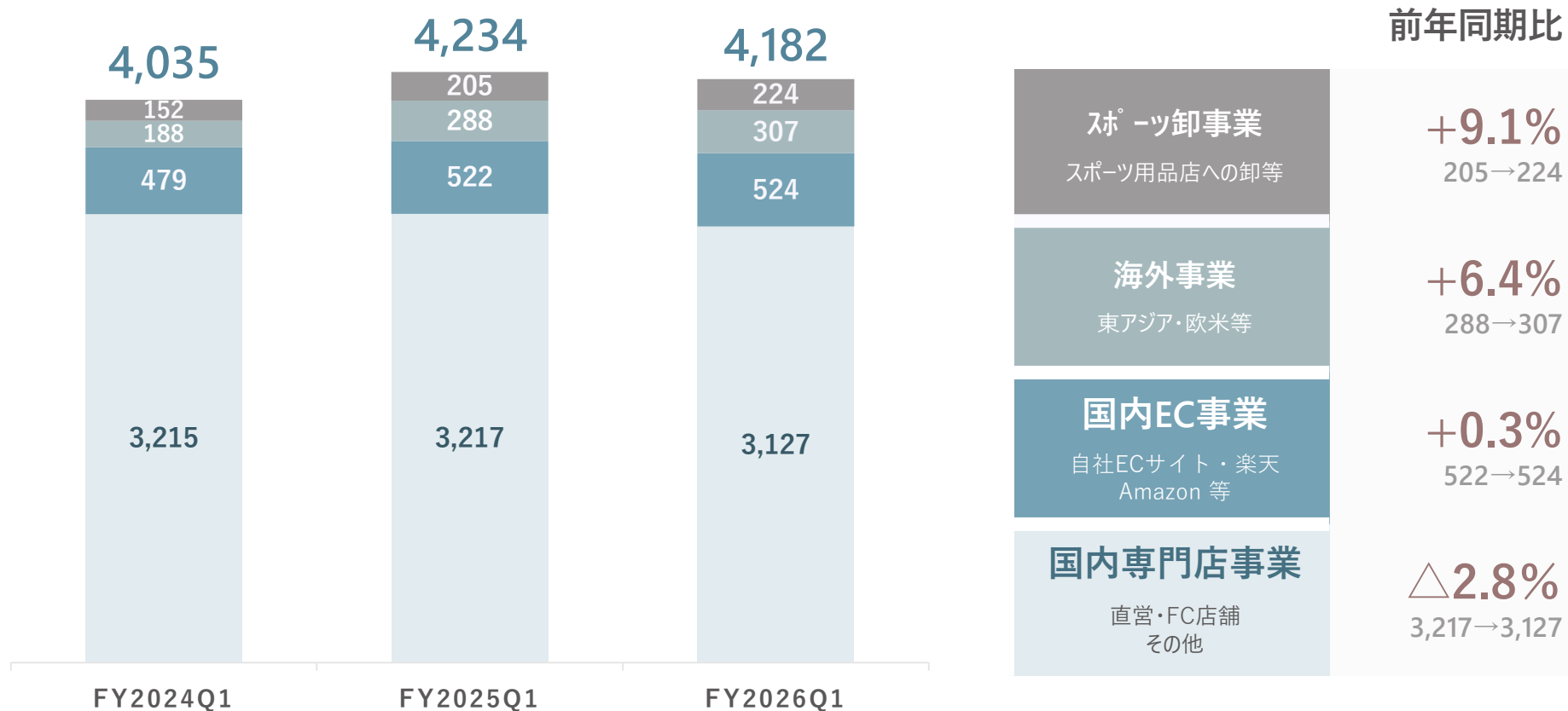
収益情報については、販売経路に基づき以下のように区分しております。



売上高の推移

国内専門店事業は、節約志向を背景にバンドル商品群が苦戦する中でプロパー商品を伸ばしきれず地方を中心に苦戦。国内EC事業は、+0.3%とほぼ横ばい。海外事業は、中国代理商への販売が堅調、またフランスでの小売販売が好調。スポーツ卸事業は、ランニング商品の販売が増加。

単位：百万円



国内月次売上高 前期比（既存店、EC）

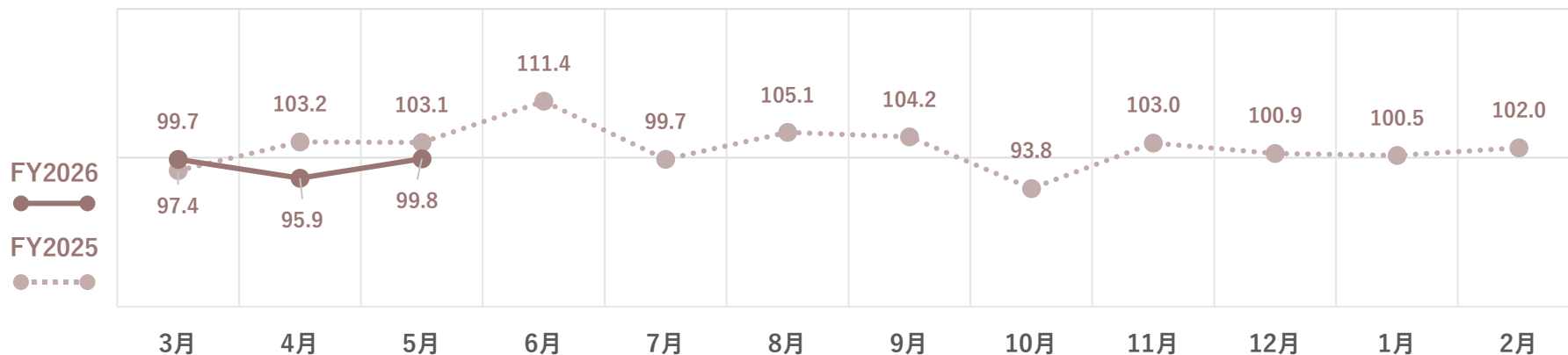
国内店頭売上のQ1累計の既存店伸長率は、△1.5%と苦戦。

EC売上については、3月の苦戦を4-5月で取り戻し、Q1累計では前年同期並み。

既存店

「直営店+FC店」の国内店頭売上

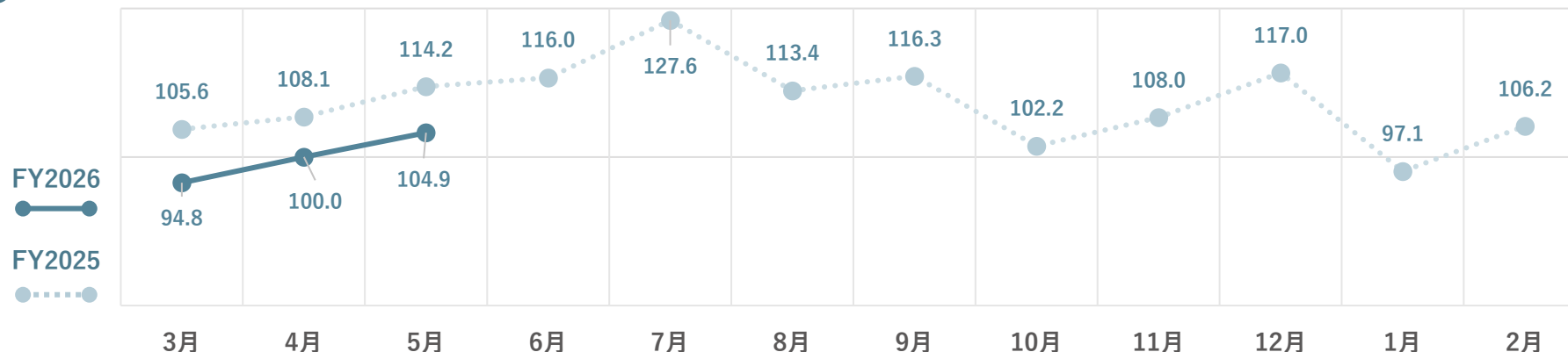
単位：%



EC

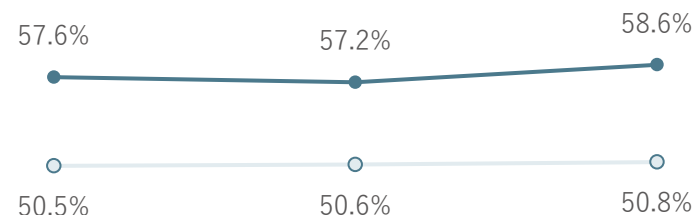
「国内自社サイト+他社サイト」の売上

単位：%



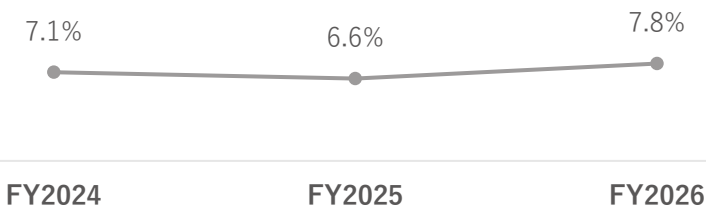
売上総利益率・販管費率・営業利益率の推移

値引き施策を抑制したことに加え、前期に評価損を計上した在庫の販売消化が進捗したことで、粗利率が改善。販管費率が維持された結果、営業利益率は1.2ポイント上昇。



売上総利益率

販管費率



営業利益率

売上総利益

【国内専門店事業】

靴下屋40周年記念の値引き施策を実施した前期と比べ粗利率改善。

【スポーツ卸事業】

フットボール・ランニング商品の値上げと高利益率商品の構成比上昇により粗利率改善。

販管費

次頁にて詳細に説明。

営業利益

2頁後にてセグメント別に説明。

販売費及び一般管理費

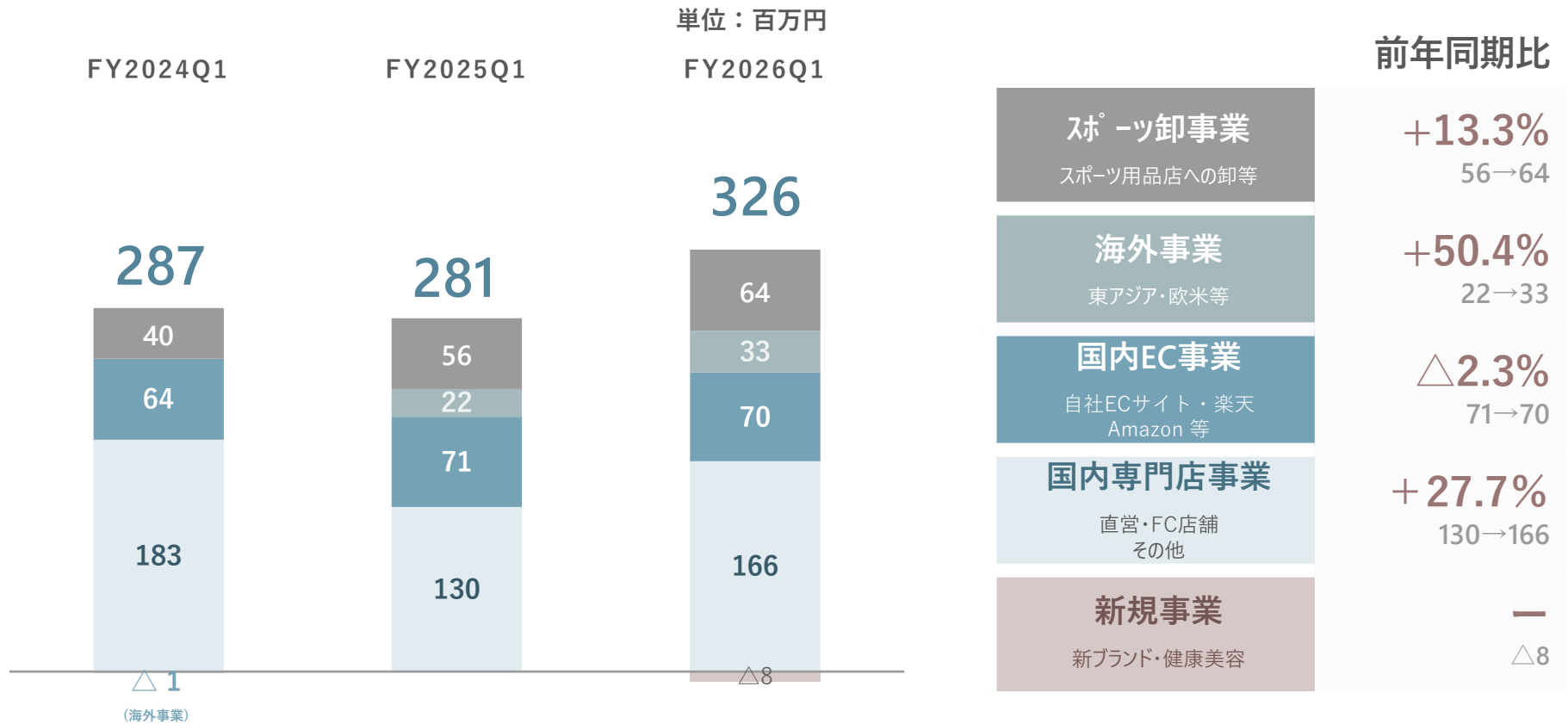
販管費比率はほぼ横ばい。販売代行店舗の増加および人材派遣の利用増に伴い支払手数料が増加。靴下屋40周年イベントに係る一過性の費用を含む前期と比べ宣伝販促費等が減少。

単位：百万円

	FY2025 1Q	FY2026 1Q	前年同期比	
			増減／売上比Pt差	増減率
販売管理費 合計	2,141	2,126	△15	△0.7%
売上比	50.6%	50.8%	+0.2pt	
人件費	876	865	△11	△1.3%
売上比	20.7%	20.7%	△0.0pt	
家賃	418	413	△5	△1.2%
売上比	9.9%	9.9%	+0.0pt	
支払手数料	232	247	+15	+6.7%
売上比	5.5%	5.9%	+0.4pt	
宣伝販促費	127	112	△14	△11.6%
売上比	3.0%	2.7%	△0.3pt	
減価償却費	65	65	△0	△0.5%
売上比	1.5%	1.6%	+0.0pt	
その他	420	420	+0	+0.1%
売上比	9.9%	10.1%	+0.1pt	

営業利益の推移

国内専門店事業は、売上減少も粗利率改善で粗利額は横ばい、不採算店舗の見直しに伴う家賃減少など販管費の減少により営業増益。国内EC事業は、ほぼ横ばい。海外事業およびスポーツ卸事業は、好調な販売にともなって増益。



単位：百万円

	2024年5月末		2025年5月末		対 2024年5月末比 増減額
		百分比		百分比	
総資産	8,626	100.0%	8,889	100.0%	+263
流動資産	4,194	48.6%	4,478	50.4%	+283
固定資産	4,431	51.4%	4,411	49.6%	△20
流動負債	2,849	33.0%	2,727	30.7%	△122
固定負債	1,359	15.8%	1,288	14.5%	△71
純資産	4,417	51.2%	4,874	54.8%	+457

主な増減

- [資産]

決算日が金融機関休業日であったことを主要因として、売掛金残高が110百万円増加。
定番商品の積み増し等に伴い、商品残高が122百万円増加。
- [負債]

前期末に会計上の見積りの変更を行い、資産除去債務が165百万円増加。
長期借入金の返済により、1年以内返済予定を含む長期借入金が316百万円減少。

出退店の状況

当1Q末の店舗数は、274店舗。

2026年2月末の店舗数は、前期末比6店舗純増の274店舗を計画。

		2024年 2月末 店舗数	2025年 2月末 店舗数	25年3月～5月 実績		当1Q末 実績 店舗数	25年6月～26年2月 計画		2026年 2月末 計画 店舗数
		店舗数	店舗数	出店	退店	店舗数	出店	退店	店舗数
連結 合計		271	268	7	1	274	7	7	274
日本国内 合計		237	229	6	1	234	4	7	231
	直営	150	145	5	0	150	3	4	149
	FC	87	84	1	1	84	1	3	82
欧州 (※1)	直営	4	4	0	0	4	0	0	4
東アジア (※2)	FC	30	35	1	0	36	3	0	39

(※1) イギリス・フランス

(※2) 中国・韓国

03

2026年2月期 連結業績予想

通期業績予想は、期初から変更なし。

単位：百万円

	2026年2月期	前期比
売 上 高	17,122	+ 1.6%
営 業 利 益	803	+ 8.5%
経 常 利 益	809	+ 7.2%
当 期 純 利 益	491	△ 5.6%

EPS
72.31円

期末配当
30円



本資料に含まれる当社の計画、見通し、戦略などのうち、過去の歴史的事実以外のものは、当社の将来の見通しに関する表明であり、当社の経営陣が現在入手可能な情報・仮定および判断に基づいて作成しており、さまざまなリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は経済情勢、業界の動向等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により、これら将来の予測情報とは大きく異なる場合があります。